

23年度決算に対する 総括質問(要旨)

(答弁者は各担当部長)

菊田順一 (自民党)

区の補助金の検証と適正化を

問 大山福祉作業所の施設の賃料は月108万円、ほかの作業所より高額である。区が負担することは適正なのか。

答 賃料を区が負担しなければ、作業所運営は困難である。

問 大山福祉作業所運営法人は赤字。区が賃料全額を負担する必要はないのか。

答 区の負担の引下げを検討。

問 大山福祉作業所に関する行政評価委員の指摘があったが、改善されていない。対応は。

佐々木としか (自民党)

区内産業の育成のために

問 産業空洞化を抑え、区内企業をさらに伸長させるための新たな対策を。

答 事業所数減少や新規立地推進のための対策を検討する。

問 産業経済国際交流都市協定を分野での国際交流を実現し、産業経済の海外戦略推進を。

答 海外企業によるシンポジウムを機会に、可能性を検討。

問 旧耐震木造住宅の耐震化を違法建築住宅の耐震化施策をより推進すべきである。

答 耐震診断・工事の助成制度を拡充した。違法建築も一定の範囲で助成する。

問 マンション施策の充実を

答 マンションが抱える課題の解決やコミュニティへの参加促進のための施策が必要。京都市や豊島区のように推進

田中いさお (公明党)

教育委員会について問う

問 児童・生徒の安全確保の責任は、教育委員会と校長のどちらにあるのか。

答 登下校・学校管理下での児童の安全は、最終的には教育委員会が責任を負っている。

問 子どもの命を事故から守るには、きめの細かい交通安全教育が必要。区の見解は。

答 児童自ら危険を予知し、回避する能力を身に付けるよ

なんば英一 (公明党)

職員の業務改善運動を問う

問 自身の能力を把握してスキルアップを図るスキルマップや、身近な交通環境を視覚で訴えて交通安全の意識啓発を図るトラフィックスクールといった区職員のすぐれた取り組みは区ホームページでも紹介すべきである。

答 公開の仕方を検討する。

問 教育委員会でもトラフィックスクールの実施を。

答 各学校に周知していきたい。

問 いじめ問題などの早期解決を図る学校緊急対応チームの相談員を教員の研修に交えた、体験交流の実施を。

答 実施に向けて検討する。

はぎわら洋一 (公明党)

安全で豊かな暮らしのために

問 インフラ整備はすべての生活・産業に影響を与える一番重要な部門。予算の増額を限られた財源を有効に活用しつつ、安全で安心なインフラの整備に努める。

問 ホタル再生技術は放射能除染に活用可能。被災地での活用を都や環境省に申入れよ。

答 国や都から再生技術の提供を求められれば協力する。

問 災害時の避難経路確保を

答 おとしより保健福祉センター内で多数展示されている介護・福祉器具は、災害時の

いわい桐子 (共産党)

子どもの命を守るための対策

問 スクールゾーンの時間帯の見直しと、運転者にも分かりやすい表示の工夫を。

答 引き続き検討していく。

問 通学路の警察署との合同点検について継続的な対策を。

答 25年度も継続して実施していく。

問 点検で明らかになった危険箇所の公表を。

答 検討する。

問 災害時の子どもの安全確保について問う

答 災害時に一人が在宅している児童への対策について、地域防災計画に盛り込みを。

答 具体的な行動については個別計画などで定めるため、学校防災計画と連携していく。

問 旧高七小跡利用について問う

答 仮称シニア活動センター開設の進捗状況は。

答 関係部署と検討中であり、調整している。工事は当初の予定より遅れている。

すえよし不二夫 (民主党)

防災計画の充実化を

問 帰宅困難者を少なくするための区と学校関係における取組みの進捗状況は。

答 私立学校9校と帰宅困難者対策に関する協議会を設置した。災害発生時に学校から帰宅困難者を発生させないため、児童・生徒の安全確保、施設内待機の態勢、食糧などの備蓄対応、学校・区・保護者の連携と対策の実施に向けた課題などについて協議する。

問 帰宅困難者対策に関する民間企業諸団体との協議の状況は。

答 板橋産業連合会、板橋区商店街連合会、東京商工会議所板橋支部、板橋法人会と対策のための協議会を開催した。

おなだか勝 (民主党)

出店内容の確認の徹底を

問 区民まじりに出店する団体・個人の申請時の内容と実際の出店内容などの確認は行っているか。

答 当日確認することは困難。出店している店の写真を撮り、後ほど確認をしている。

問 小学校の協議会の運営を問う

答 協議会の開催を。

問 学校選択制は廃止すべき。

答 選択制は課題がある。24年度から小学校で選択範囲を隣接地域に限る見直しを実施。

長瀬達也 (合同クラブ)

高齢者の権利擁護を

問 市民後見人を活用するため、区が積極的に取組みを。

答 市民後見人の育成活用は、今後の高齢者社会に必要。検討を進めていく。

問 厚労省の補助金を活用し、市民後見人養成講座の開催を。

答 補助制度が継続され、活用できる内容であれば市民後見人の養成に活用していく。

高橋正憲 (合同クラブ)

交通安全対策の充実を

問 自転車の安全を確保するための施策を。

答 都が策定した自転車走行空間整備推進計画の中に、自転車レーンを作る計画があり、現在、取り組んでいる。

問 幼稚園・保育園に自転車で来る方に交通安全の指導を。

答 今後、保護者に対する啓発を検討したい。

松島道昌 (みんの党)

原発依存の社会から脱却を

問 区は自然エネルギー、再生エネルギーの割合を高めていく決意を持っているのか。

答 なるべく原子力発電に頼らないエネルギー施策にシフトしていこうと考えている。

五十嵐やす子 (生活者ネット)

子宮頸がん検診受診の周知を

問 子宮頸がんについて、子どもの頃から検診の大切さを啓発していくことが大事では。

答 子宮頸がん予防ワクチン接種時に啓発するよう、実施医療機関に働きかけていく。

井上温子 (無所属)

民営化された事業での事件に

問 介護給付費などの不正請求について、現経営陣は利用者へ、区は区民へ情報公開を。

答 説明責任もあるが、業者に不利益になる可能性がある。

松崎いたる (共産党)

家具転倒防止策について問う

問 工務店の方など、専門家からの指導を含めた取組みを。

答 区民自らが災害に備えることを基本としている。器具取付けが困難な世帯については、助成制度を実施している。

問 経営革新計画について問う

答 新元氣リフレッシュ事業、児童館および社会教育館は縮小すべきではない。見解を。

答 新元氣リフレッシュ事業は事業縮小の方向。児童館は適正配置などを検討する。社会教育館は総合的なあり方を検討する。

問 低所得者対策について問う

答 住民税の収納率の状況は減収の理由は、区民の所得水準の低下により調定額が落ち込んだため。

松崎いたる (共産党)

無料駐輪場の管理の改善を

問 東武練馬駅北口徳丸一丁目の無料駐輪場の管理改善を。

答 コイン式のラックを設置して管理するのが最適と考えている。

松崎いたる (共産党)

家具転倒防止策について問う

問 工務店の方など、専門家からの指導を含めた取組みを。

答 区民自らが災害に備えることを基本としている。器具取付けが困難な世帯については、助成制度を実施している。

問 経営革新計画について問う

答 新元氣リフレッシュ事業、児童館および社会教育館は縮小すべきではない。見解を。

答 新元氣リフレッシュ事業は事業縮小の方向。児童館は適正配置などを検討する。社会教育館は総合的なあり方を検討する。

問 低所得者対策について問う

答 住民税の収納率の状況は減収の理由は、区民の所得水準の低下により調定額が落ち込んだため。